

衆議院国土交通委員会ニュース

【第201回国会】令和2年5月20日（水）、第13回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣、御法川国土交通副大臣、宮本経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会理事 松崎和義君

（質疑者）工藤彰三君（自民）、広田一君（立国社）、伊藤俊輔君（立国社）、福田昭夫君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）、伊藤渉君（公明）

（質疑者及び主な質疑内容）

工藤彰三君（自民）

- （1） 熱中症予防のため二週間気温予報等の気象情報を国民に対して早い段階から提供することに関する今後の対応方針
- （2） 巨大地震の事前予測が出されていない理由
- （3） 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 緊急事態宣言解除後の公共交通機関における車内換気等の新型コロナウイルス感染症対策と熱中症対策
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策に必要な換気と同時にエアコンを使用することによる電力需要の増加を踏まえた電力供給能力の見通し
 - ウ 新型コロナウイルス感染症対策によってもたらされた生活様式の変化等を踏まえた次の国土形成計画の策定及び令和2年度第二次補正予算の編成に向けた大臣の意気込み

広田一君（立国社）

鉄道の早期復旧のための規定整備

- ア 鉄道用地外からの倒木や土砂流入に早期に対処するための規定整備について、検討に時間を要している理由及び現在の状況
- イ 鉄道は道路のような公物ではないとの指摘を踏まえた公共性や社会的使命に照らした上での鉄道の位置付け
- ウ 鉄道の公共性についての認識及び道路の公共性との比較並びに「鉄道用地外からの災害対応検討会」における議論の内容
- エ 検討会における議論等を踏まえた法改正の方向性及び検討に時間を要しているにもかかわらず方向性が明らかにならないことの受止め
- オ 検討会や省内における議論の現在までの到達度及び具体的な検討内容
- カ 検討会の提言の取りまとめ時期
- キ 早急に議論の結論を出し法改正を含めた対応を行うことに対する大臣の見解

伊藤俊輔君（立国社）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 迅速な情報収集及び更なる経済支援についての大臣の見解
- イ Go To Travelキャンペーン等への更なる予算措置及び現時点での事業者への支援の必要性についての大臣の見解
- ウ 航空業界

- a 航空会社に対する我が国の支援が他国と比較して少ないことについての見解
- b 過去の劣後ローンの実績に対する評価及び今後適切に対応するための制度検証の必要性
- エ 空港におけるサーモグラフィーを活用した体温確認
 - a 統一性を持って体温確認を実施する必要性
 - b 搭乗の可否の判断が困難な場合があるといった現場の意見の把握状況及び対応
- オ 渡航制限の緩和について今から検討していくことに対する見解

福田昭夫君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 国土交通省による4月末時点の「新型コロナウイルス感染症に伴う関係業界の影響調査」の結果の公表が遅れた理由
 - イ 新型コロナウイルス感染症特別貸付と特別利子補給制度の受付窓口の一元化の必要性
 - ウ 中小企業者・小規模事業者に対する固定資産税等の減免措置により2分の1の軽減を受けた場合における残余分の分割納付の可否
 - エ NHK受信料の免除措置
 - a 旅館、ホテルへの適用の有無
 - b 2か月間とされている期間を6か月間程度まで延長する必要性
 - オ 令和2年度第二次補正予算において地方創生臨時交付金を拡充するとともに、その使途を地方公共団体の裁量に委ねる必要性
- (2) 「住生活基本計画(全国計画)」(平成28年3月閣議決定)の成果指標の達成状況等に対する評価と、同計画の見直しに向けた社会資本整備審議会住宅宅地分科会における議論の方向性
- (3) 東京一極集中是正の実現に向けた大臣の考え

高橋千鶴子君（共産）

避難所における新型コロナウイルス感染症対策

- ア 指定避難所における対策に必要な資材等の備蓄状況及び消防庁において備蓄状況を把握しているか否かの確認並びに内閣府における地方自治体への備蓄のための財政支援の内容
- イ 本年4月から物資調達・輸送等支援システムを整備したことの目的が、災害時にプッシュ型支援を適切に行えるようにするためであることの確認及び対策に要する資材等についてもプッシュ型支援の対象であることの確認
- ウ 安全性を確保した適切な分散避難が行われるための内閣府の取組
- エ マイ・タイムラインやマイ避難カードなど被害を受ける前に安全性を確保することについて自ら考える重要性についての大臣の見解
- オ 東日本大震災の際に東北感染症危機管理ネットワークが作成した「避難所における感染対策マニュアル」が現在においても有効であることについての内閣府の見解
- カ 地震時における下水道機能確保についての認識及び取組
- キ 段ボールベッド及びパーティションの備蓄状況並びに必要な物資を速やかに発送するための仕組みづくりの現況
- ク トレーラーハウスを福祉避難所として利用するための取組及び検討状況
- ケ 避難所にクリーンルームを標準装備する必要性
- コ 体育館といった避難所への避難は短期間にとどめホテルなどを第二次避難所として活用できるようにしていくことについての大臣の見解

井上英孝君（維新）

物流における新型コロナウイルス感染症対策

- ア 物流の需要量の動向
- イ 物流事業者の人材確保への影響の見通し及び人材確保に対する支援策
- ウ 宅配配達員のマスク等感染防止に必要となる物資の確保状況
- エ 宅配ボックスの設置が進まない理由及び普及促進のための取組
- オ トラック運転手の子で健康状態に問題のない者が小学校から自宅待機を求められた事案への対応
- カ 営業自粛中の高速道路のサービスエリアにおいても、トラック運転手がシャワー施設を使用できるようにする必要性

伊藤渉君（公明）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 家賃支援が事業者単位でなく店舗単位で行われる必要性
- イ 公共交通事業者に対する支援
 - a 休業手当全体の助成率を 100%とする雇用調整助成金の特例措置をバス、タクシー等の公共交通事業者に対しても適用する必要性
 - b 雇用調整助成金の申請手続の一層の簡素化及び支給迅速化の必要性
 - c 地方創生臨時交付金を活用し公共交通事業者を積極的に支援するよう自治体への更なる周知を行う必要性
- ウ 建設業に対する支援
 - a 建設技能者について雇用契約があれば雇用調整助成金の支給対象になることの確認
 - b 一人親方が持続化給付金の給付対象になることの確認
 - c 建設業界の実態に即した柔軟な支援策の必要性

2 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律案（内閣提出第 44 号）

- ・赤羽国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。